第２回 経済動向調査会（2026.1.20 開催）要旨

当研究所は、昨年まで年２回開催してきた「徳島経済調査協議会」を拡充し、「経済動向調査会」を開催しています。出席企業･機関（当研究所含む）の現状と見通しに対する見解を共有するとともに、活発な質疑応答や議論を通じて県内景気動向のより詳細な把握と発信を目的とします。今回（第２回）の出席者の発言内容の抜粋･概略は、質疑応答も含め以下の通りです。

（注：以下の要旨について、「・」は出席者からの発言内容、「〇」は質疑応答での出席者からの発言内容を表しています）

◆ハウスビルダー

・昨年４月の４号特例の縮小などの影響が長引いたことで、新築住宅着工の低調が依然続いている。減少率は全国より徳島県内が厳しい。特例縮小が事務量の大幅な増加や設計でのコスト増などを招いたことが、減少の要因となっている。

・特例縮小による影響に慣れてきている。加えて、資材価格など建築費の上昇への理解が進んでいること、コストを意識した上でのコンパクトな設計や性能･デザインの提案がしやすくなっているなどを鑑みると、反転の兆しは見えるが、勢いは弱い。

〇現在の新築住宅の８割以上は太陽光発電を搭載している。パネルの価格が大きく低下したことに加え、徳島では日照時間が長いことも搭載する住宅が多い要因である。

◆自動車ディーラー

・県内の新車販売は９月までは堅調、それ以降はやや低調で推移している。もっとも、当社を含め同系列ディーラーは全体を上回っている。

・受注残も増えていることから、先行きの販売も総じては堅調を見込んでいる。

・2026 年度税制改正で取得時にかかる「環境性能割」が廃止されることにより、従来ならば 2～3 月に購入されるものが４月以降に先送りされるケースが増加するのではないか、との懸念がある。決算はもちろんのこと保管場所の確保など、影響は大きいと見ている。

〇国内最大手のトヨタの予想では、将来ガソリン車の比率は低下するが、電気自動車一辺倒という状況にはならず、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車、水素エンジン車も共存すると予想している。

◆商社（建設･製造向け販売が主）

・製造業は業種や企業によって勢いに差がある、と感じられる。

・民間の工事向けでは、ビルや工場向けの配管資材は堅調に推移していることが挙げられる。しかしこれは過去の受注を反映したものであり、現時点では見積もり案件が減少していることから、先行きは不透明である。

・公共工事は、徳島南部自動車道関連は好調だが、そのほかの県･市町村事業では大型案件が少なく、先行きは厳しくなると見込んでいる。

・資材価格や金利の上昇といった逆風があり、設備投資や住宅取得に向けたマインドを向上させる施策を進める必要があるのではないか。

○災害対策の一環で避難所や体育館などの空調設備の整備が進められてきたが、関連業界に対する効果は大きかった。今後は、市町村まで広げていくべきと考える。
○産業界としては、教育水準を向上させるとともに、県内高校からの地元の徳島大学への進学者数を増やして、県内企業への就職者を増加させてほしい、との希望が強い。

◆小売関連（当研究所より発表）

・物価上昇による節約意識の高まりがみられる。これに伴い、衣類の動きが鈍い一方で、食料品や消耗品などの生活必需品は底堅く推移している。また、ブラックフライデーやセールに顧客が集中することも目立っている。一方、クリスマスや年末年始などイベント時には積極的な消費がみられるなど、メリハリ消費の傾向が強まっている。
・食料品はコメ価格の高止まりや卵価格の高騰などの影響で買い上げ点数の減少が続いているが、単価上昇により売上げは増加している。
・家電は、気温低下でエアコンが堅調のほか、ゲーム機やWindows10のサポート終了に伴うパソコンの売上げも好調に推移。一方、白物家電の落ち込みが目立っている。
・当面は、値上げの動きは昨年よりは落ち着くが、価格の高止まりは続く見込みである。
・３月にかけて県外資本の大型スーパーの出店が相次ぐ予定であり、これを受けての価格競争や人員確保が活発化することによる賃金水準の上昇も考えられる。

◆飲食関連（当研究所より発表）

・12月にかけては、韓国からの来県が増えており、インフルエンサーによる宣伝効果もあって、客足は増加し日本食の需要が拡大してきた。
・コメをはじめとする食材費の高騰に対し、価格転嫁を進めているものの上昇分を吸収し切れていない。
・ファストフードと高付加価値･高価格帯の店舗が堅調な一方で、中間の価格帯の店舗が苦戦気味である。
・当面は、季節的な閑散期に入ること、衆院総選挙の実施に伴う外出機会の減少により、停滞が予想されている。こうした中、原材料費および人件費の高騰に対して、付加価値の向上を伴う適切な価格転嫁が急務である。

◆宿泊関連（当研究所より発表）

・11～12月は、客室単価の上昇が続き、稼働率も高い水準を維持できている。特に11月は、阿波おどり本番の８月を上回る勢いで推移。観光、ビジネス、イベント、コンベンションなどすべてにおいて活発な動きがみられた。
・来県目的をみると、大塚国際美術館の人気度が高く、12月には帰省需要も多くあった。社員旅行やスポーツイベントも目立っている。インバウンドも、韓国、台湾をはじめ個人･団体ともに多くみられた。
・中国からのインバウンドはもともと少なく、9月からの香港便運休などにより、中国のキャンセルの影響は県内では限定的である。
・当面特1～2月は閑散期であり大きな動きはなさそう。この時期に改装などを実施する施設もある。

◆信用調査機関

・県内企業の 2025 年決算の状況をみると、総じては売上げ、利益とも上向いている。

・時給アップと年収の壁（扶養手当支給の範囲など）により勤務時間の短縮を行うパートが増えており、追加の増員をせざるを得ない企業が増えている。

・金利上昇もあって、人件費も含めた固定費の増加を見越し、先行きは売上げが増加しても利益は減少すると見込んでいる企業が多い。

・東京に本社を置く「ドローンネット」が破産開始決定を受けたが、債権者は全国に広がっており、県内も含まれている。

○倒産予備軍の企業の増加が目立ってきており、景気の上昇局面では倒産件数も増えるという経験則はある程度認められると思われる。

◆JETRO 徳島貿易情報センター

・昨年前半に多かった「トランプ関税」に関する問い合わせ（税率･制度や影響など）は、年後半にはほぼなくなってきている。こうした中、米国現地での工場設立や米国への輸出といった前向きな内容での相談が増えている。

・インドでの工場設立など進出を考えている県内企業が増えている。こうした企業は、「世界最大の人口を持つ市場としての可能性」と「チャイナプラスワン」の視点で動いている。

・インドから人材、特に高度人材の採用を考えている県内企業も現れてきている。ジェトロでは徳島大学、四国大学と連携して両大学に在籍するインド人学生も含めた留学生と、外国人材の採用を検討する県内企業とのマッチングを取り組みも行っている。

○インドとのビジネスについては、現状は比較的大きな企業が動いているという印象。かつての中国とのビジネスのように、協力企業もこぞって進出するという形態はまだみられない。

○外国人材を県内企業が呼び寄せても、長期の就労につながらず大都市に出ていく事例が少なくない。

◆徳島県経済産業政策課

・県では、令和 7 年度 11 月補正予算で「生産性向上･成長力強化支援事業」を創設した。補助対象範囲を拡大するなど利用しやすくしている。公募期間は令和 8 年 1 月末から 3 月末を予定している。多くの中小･小規模事業者にご活用いただきたい。PR をよろしくお願いしたい。

○国の 12 月補正予算成立を受けて、県でもこれに伴うさらなる追加の施策を検討している

◆四国財務局徳島財務事務所

・10～12 月期の県内企業の景況判断は、製造業がやや改善、非製造業が大きく改善した。製造業では金属製品での価格転嫁の進展、電気機械器具の受注増加がみられ、非製造業では宿泊需要の高まりがみられている。

・従業員数判断は、不足気味とする企業の比率が高い状況が続いている。

・今年度の売上高、経常利益、設備投資は、ともに前年度比マイナスとなる見込みである。

○設備投資は、維持･更新を目的としたものが多く、AI 導入による省力化など新たな動きはまだ少ない印象である。

◆日本銀行徳島事務所

・全国の景気は、年度初はトランプ関税の影響もあって不確実性が強かったが、足元にかけてこれがかなり薄まってきていて、総じて持ち直している。一方、県内景気は、乗用車販売や公共投資など好調であった分野においても増加一辺倒のフェーズから弱めの動きもみられ始めていて、結果として上に引っ張るモメンタムを持つ項目が見当たらず、足元から先行きにかけて、弱含んだ状況が続くものとみている。

・県内企業の事業計画をみても、売上高は全国･四国に比べ伸びていないほか、減益幅も大きい。また、設備投資が弱いという点も、全国･四国と異なっている。全国では無形固定資産（IT、研究開発など）が設備投資をけん引している一方、県内はこれがもともと少ないほか、収益が厳しくなる中、有形固定資産の更新投資も先延ばしされつつある。

・特に製造業での設備投資は、コロナ禍以降伸びておらず、全国･四国に水を空けられている。人手不足への対応といった観点でも、省力化、効率化を目的とした投資が今後増えてくるのか、注目したい。

・12 月の金融政策決定会合で、政策金利を 0.5%から 0.75%に引き上げた。今後は、企業の資金調達環境への影響も注視したいし、当地の人手不足の状況は厳しさを増しているので、これらが設備投資といった企業行動にどういった影響を与えるのか、ていねいに見ていきたい。

◆**最低賃金引き上げ･価格転嫁の状況**（当研究所よりアンケート調査結果を発表）

・最低賃金の引き上げ（980 円→1,046 円）に伴い 53.5%の企業が賃金を引き上げており、全体としては昨年と同じような動きが示されている。

・賃金引き上げの対象者は、「パート」が 70.1%で最も多い。また正社員（一般）は 55.8%であり、企業全体の賃金体系の見直しにも影響している。

・引き上げ実施時期は、適用開始 2026 年 1 月が 49.7%と最も多い。またそれより前に実施した企業も半数近くにのぼり、早期対応によって人材確保･定着を図る企業も一定数ある。

・価格転嫁の交渉が行われた企業は 61.4%、うち自社からの申し出が 49.2%であり、交渉そのものは多くの企業で実施されている。

・価格転嫁状況は、5 割以上できている企業が 50.2%だが、8 割以上できている企業は 17.6%にとどまっており、コスト上昇分を十分に転嫁できておらず一部自社で負担している状況が続いている。

・コスト要素別にみると、原材料費･仕入費は 5 割以上価格転嫁できているが、人件費やそれ以外の経費は 3～4 割程度にとどまっている。

以　上